

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）

令和 年 月 日

久留米市長 あて

事業所住所

事業所名

代表者

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等 $(B - A) / B \times 100$

指定業種の減少率 _____ %

全体の減少率 _____ %

（認定要件：ともに減少率 $\geq 5\%$ ）

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %（ $\geq 5\%$ ）

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

番号 第 ー 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 久留米市長 原口 新五 印

（留意事項）

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 上記「信用保証協会への申込期間」内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(イ) 指定業種の売上高

A 指定業種 実績		B 指定業種 実績	
最近1か月	金 額	その直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		合 計	円
		平 均	円

(ロ) 企業全体の売上高

A 企業全体 実績		B 企業全体 実績	
最近1か月	金 額	その直前3か月	金 額
年 月	円	年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		合 計	円
		平 均	円

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）を準備すること。

中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定申請書に係る売上額等について、以上のとおり申告いたします。

令和 年 月 日

(申告者の署名又は記名押印)

氏 名 _____